



未来の日本の労働運動の形

いしはら ゆうすけ
石原 祐介 ●金属労協・国際局長

世界をリードする国、イギリス

イギリスは労働運動の発祥の国。18世紀後半に産業革命を迎えたイギリスでは、従来の労働力を代替する機械に仕事を奪われることを恐れた労働者が、機械を破壊する行動に出ました。このライダット運動に端を発した非組織的な暴動行動は社会へと大きく波及するも、勇敢な多くの革命運動家の努力の末、組織的な労働組合・労働運動へと変革を遂げていきました。こうした長きに亘る労働運動の歴史をもつイギリスは、国土も人口も日本の約半分ほどの国ですが、産業界や労働界において欧州を代表する世界的なリーダーシップを堅持する国の一つとなっています。

その様な国イギリスの目には、私たち日本の労働組合は、どのように映っているのでしょうか。それを確かめることが、2017～2020年の英国滞在中に自らに設定した私のミッションの一つでもありました。

産別を基本としたイギリスの労働組合

歴史的には同一職種の熟練工が組織する職業別組合から始まったイギリスの労働組合は、徐々に職場や工場・企業の枠組みを超え、産業別組合として結集されるようになりました。1980年代では組織率も40%を超えた状況が続きましたが、1990年代の産業構造の転換や雇用構造の変化に加えサッチャー政権の労働組合規制などにより、組合員数は徐々に減少傾向を辿ります。その後、組織率は20%前半まで低下し、組織の存続をかけてイギ

リスの労働組合が選んだ道は、大胆に組織の統廃合を進めることでした。ピーク時には数千を超える労働組合がありましたが、小さな職種別・産別労働組合が統合を繰り返し、2020年現在ではおよそ50の労働組合まで集約され、国内最大規模の単組は130万人にも上る組合員を抱えるようになりました。

労働組合とは社会を反映すべき組織

日本にはあまり例のないこうした巨大な組合は、どのような組織・人員構成となっているのでしょうか。産業別組合が統合された結果ですので、組織内には運営上で産業別、地域別などの枠組みが設けられ、それぞれの枠組みに専従の組合役員が設置されています。一方で、こうした働く仲間以外にも、退職者、管理職、自営業者、学生、主婦(夫)も多く労働組合に加盟しているのが特徴です。さらには、仲間はイギリス国籍の人だけではありません。イギリス国内に住む多くの移民もその仲間として労働組合に加わっています。「労働組合とは社会運動を推進すべき組織であり、その仲間は社会を構成する人々により形成されるべき」というのが、このイギリス最大の労働組合の基本的なポリシーです。

多彩な組合サービス

一方で、退職者や学生などに労働組合に加盟する「メリット」が一体どこにあるのか、少し想像しにくいものですが、それは非常にシンプルでし



労働組合の定期大会に参加する年齢性別様々な代議員の様子

た。130万人もの組合員からの会費収入は莫大な金額となります。その活動予算をもとに労働組合は様々な「組合サービス」を提供しています。まだ社会的信用の少ない学生にはクレジットカードやデビットカードを発行し、主婦層には地域でのお買い物の割引クーポンを発行。他にも光熱費のスイッチングサービス、税還付手続き代行サービス、英語・数学・コンピューターの基礎学習コース、はたまた一口1ポンドの宝くじサービスまで毎月開催されています（最高当選額は約75万円）。そして何よりも心強いのが、就職あっせん機能を持つハローワークに相当するサービスです。これまでの職歴や個人の持つスキル・資格などが組合のデータベースで管理され、必要に応じて最適な転職や再就職の支援をしています。

組合員を導くプロフェッショナルの活動家

これら数多くの組合サービスを利用するにあたっては、必ずしも高尚な労働運動を志す必要もなく、月額500～2000円程度の会費で純粋にこれらのサービスを楽しむために加入している人も少なくありません。一方で、これら130万人を超える老若男女の組合員を「労働運動」へと先導する専門知識やスキルを備えた活動家が存在します。経営のプロ、交渉のプロ、演説やプレゼンのプロ、他にも政治や法律、医療、財務など、社会の変革や労働運動の推進には欠かせない人材を仲間に、政治家や経営者と交渉し、また国際連帯の場では類い稀なリーダーシップを発揮しています。

このように日本とは似て非なる組織・人員で構成されるイギリスの労働組合は、「数の原理」であるスケールメリットと社会のスペシャリスト活動家のスキルとを、上手くバランスよく活用しています。労働組合から100人以上もの国会議員を擁立できているのも、社会全体で運動をしていることによる賜物の一つです。

組織化の重要性

真新しい考え方や発想ではないものの、改めて現在のイギリスの労働組合と比した場合、私たちに共に取り組んでくれる仲間がまだまだ不足している状況と言えないでしょうか。2011年から「1000万人連合の実現」が提起されているのも、こうした社会運動レベルへのうねりを一層大きくするためのものと理解しています。また、メンバーシップ型の雇用が近い将来終焉の方向に向かい、本格的にジョブ型雇用が進むことになれば、労働組合のあり方は確実に変わらざるを得なくなり、企業単位ではなく社会としての受け皿が益々重要となってきます。

私たちが日本社会全体での運動をより一層推進することにより、生み出せるスケールメリットを一つでも多く増やし、また社会レベルでの運動の活性化は、その次のレベルにある社会間の国際連帯にも繋がるものと信じています。共に頑張りましょう！